

平成23年度事業行政評価質問事項一覧

| 課名 | 業務名 | 質問事項 | 担当課回答 |
|-------|-----------------------|---|---|
| 企画政策課 | 交通体系調整事業(リニモ、バス、リニア等) | 公共交通推進度、転換者(%)の算出方法。 | アンケート調査の結果より算出。 |
| | | ウォーキングや夏休みイベント時の公共交通利用者が把握できますか。わかるのであればイベント回数を増やすことによって利用者増加のめどがつかうと思います。分析指標するとよいでしょう。 | 例えば、リニモウォーキングでは、各回1000人以上の参加があり、5割から6割程度の参加者がリニモを利用していると推測されます。今後もイベントの効果の検証を行っていききたいと思います。 |
| | リニモ経営支援事業 | 公共性が高く、市民生活に直結する事業であり、また、多額の事業費が使われているので。 | |
| 秘書広報課 | 広報事業 | ①広報発行部数の基準は世帯数+αと思いますが、過去多めに印刷していたのではありませんか。 ②印刷単価はシビアに検討しますが部数が曖昧であって紙屑になって無駄になっていませんか。 | ①、②印刷部数は、全世帯配布のほか公共施設への設置分、他自治体や報道機関等への郵送分などを加えて決定し、100～150部程度が予備として残るように調整しています。この予備分は配達時不足の補充や転入者への配布にあてています。枯渇しない最小限の部数で印刷部数を決定しています。なお、この方法は過去から行っています。 |
| | | 「市政ご意見箱」や「市長と語る日」の設置だけでよしとするのではなく、市政の中の重要事項(たとえば特別職の報酬大幅増)に民意を聞く制度が必要。有効性評価はBでは。 | 市政の中の重要事項について民意を聞く制度については、「パブリックコメント」制度として確立しています。なお、特別職の報酬増に関しては、長久手市特別職報酬等審議会条例に基づき、審議会で市民や専門家の意見を聞いています。内容に適した広聴手段の整備に今後とも務めていきます。 |
| | 広聴事業 | 成果指標として、③意図のうち、苦情が減るの評価がない。 | 苦情を減らすことが広聴の成果ではなく、苦情として表面に現れてこない市民の声なき声を掘り起こし、あらゆる市民の声を洗い出して対話を進め、市民と行政とが一緒になって進めるまちづくりを推進することが広聴事業の成果と考えます。 |

| | | | |
|-------|--------------------|--|---|
| | ケーブルテレビ番組制作委託事業 | ①接続率の目標を100%としないのか。毎年減少傾向がみられるのに対し、どのような対策を打っていく考えか。 ②視聴率を上昇させるため、委託業者に対し作成内容の工夫を求めていく考えはないか。 | (外部評価対象事業) |
| | | 事業費としては大きいほうであるが、接続率が減少傾向であるうえ、24年度視聴率計画10.5%(接続率70%×視聴率15%)は重要な手段とはいえない。今後の方策が見えない。 | (外部評価対象事業) |
| | | ①この事業はすでに平成16年度に外部評価が実施されているが、改善がみられないのはどのような理由と考えられるか。 ②接続率、視聴率を上げるためにどのような努力をしているか。 | (外部評価対象事業) |
| | | ①現在の接続率、視聴率はわかりませんか。 ②行政のニュースは必要だから見ますが、その他は番組よくない。つまらない(ブログアップ、スマイルバトン等)。 ③文化の家のアートスクールや高齢者生涯学習等に参加しているいきいきとした表情の番組を制作すべきです。 | (外部評価対象事業) |
| 市民協働課 | 地域資源発掘事業(ふるさと再生雇用) | 内部評価の必要性はAとしても、有効性はB、効率性はCとするのが妥当と考えられますがいかがか。 | この事業により編集、作成されたまちあるきMAPや観光交流ガイドブックは、観光施設等でも好評を得ており、有効性は高いと考える。 |
| | 長久手市国際交流協会補助金 | ①外国人にことば・文化を知ってもらい生活体験を通して良好な関係ができ交流が展開されていくことには賛成です。しかし、参加人数や活動状況が集計できていないのに補助金を交付していることは問題と考えます。補助金交付の基準はどのようですか。 ②問題改善の新しい仕組みを示してください。 ③事業費と一般財源の差額は交流協会の負担ですか。 | ①各事業ごとの参加人数は集計されており、問題はないと考える。(成果指標にボランティア参加人数か、ブース立ち寄り人数等も含めるのか判断が難しいため、未集計としている) ②協会自身の活動を周知するため、HPの立ち上げを行い、これを活用する。 ③協会会員の会費、事業参加費及び繰越金等である。 |

| | | | |
|--------------|-------------------|--|--|
| <p>安心安全課</p> | <p>交通安全啓発事業</p> | <p>①愛知署管内の交通事故の状況 および長久手市特有の原因。 ②愛知署および交通安全推進協議会との連携について。 ③交通弱者(高齢者等)への対策について。</p> | <p>①資料1のとおり。 本市の特徴としては若者の事故が、愛知警察署管内の他の市町より多い傾向にある。 ②長久手市交通安全推進協議会は事務局が市安心安全課内にある。年2回本会議を開催し委員らに事業報告等を行っている。市の交通安全啓発事業は推進協議会事業でもある。 愛知警察署とは、交通安全に関する情報提供を受けたり、各種キャンペーンの合同開催、交通安全講習会の講師依頼等の啓発事業においても相互に連携協力している。 ③事例 高齢者: 敬老大会等での啓発。反射材キャンペーン。高齢者向け交通安全教室の開催。広報紙面ほかでの周知啓発。 子ども: 新入学園児、児童に交通安全ワッペンやランドセルカバー、交通安全リボン等の配布。幼児・児童・指導者向け交通安全教室の開催。シートベルト着用キャンペーンの実施。交通安全ポスター等の作品募集コンクールの実施。</p> |
| | <p>総合防災訓練実施事業</p> | <p>巨大地震は全市民が長久手市にいる時に発生するとは限りません。高校生や大学生、企業、団体に勤務している人たち又は、買い物などで長久手市を離れている人たちは多数います。この人たちが名古屋はじめ近隣市町の出先で巨大地震に遭遇し、交通機能マヒで帰宅不能、通信不能さらには停電で夜は暗黒、慣れない場所で恐怖は極限に至るでしょう。近隣市町から長久手に来ている人たちも同様。このような事態になったことを想定して関連市町行政と避難場所の案内、支援物資の配布等の取扱いなど検討し協定して、市民に広報等で周知すべきと考えます。長久手市から出かけている市民の命を守る仕組みを急いで検討して下さい。</p> | <p>(外部評価対象事業)</p> |

| | | |
|--------------|--|--|
| | <p>何時大きな自然災害が発生しても、生命の安全と被害を最小に抑える備えは極めて重要。行政の適切な実効性のある危機管理体制の確立及び住民の具体的な防災対策のシュミレーションは行われているか？総合防災訓練とともに地域ごとにその地域に合った防災訓練を定期的実施できないか？災害に関する住民アンケートを実施して、要望に沿った防災訓練はできないか。</p> | <p>(外部評価対象事業)</p> |
| 防災講演会の開催 | <p>事業費3万円の内訳は。</p> | <p>講師として依頼した名古屋大学教授である福和伸夫氏に対する講師料。</p> |
| 子ども安全パトロール事業 | <p>内部評価の「遂行上の問題点」として、「1日で市内全域(小学校6校)の下校時パトロールができない」とあり、交番が2つしかない長久手市は改善が必要。有効性はB、効率性はCでは。</p> | <p>パトロールは不審者の発見ではなく、パトロールを行うことで犯罪者を寄せつけない予防とする部分の働きが大きいが、青パトのみでなく、住民の防犯意識向上等、様々な対策が必要。 市内巡回は、警察の赤パトのほか、セーフティパトロール、子ども安全パトで連携をとって実施している。全校区で毎日実施できれば申し分ないが、できる限りの中で、現況のパトロールによる効果は大きいと考えている。今後は、現在1団体5台のほか、2団体2台による青パト活動が予定されている。青パトボランティア団体の設立支援をすすめ地域住民の参加とともに、より効果的なパトロールの巡回方法を検討していく。</p> |
| | <p>①愛知署および長久手市の犯罪発生状況。 ②一日で全域のパトロールが出来ない理由。</p> | <p>①資料2のとおり。 ②子ども安全パトロールカーは1台、セーフティパトロールカーを合わせ2台である。現在子ども安全パトロールは市内3区に分け、日替わりで各区を住宅街を中心に細かく回っている。1区あたり2～3時間程度。パトロール方法を大まかに実施すれば可能ではあるが、現況のように細かく見守るには、下校時間帯の2,3時間の間に6校区全てを行うのは難しい。</p> |
| | <p>事業費の内訳は。</p> | <p>人件費(子ども安全パトロール専従の子ども安全推進室嘱託員～H23より再任用主事、H24より交通防犯係再任用主事)+子ども安全パトロールカー管理費(保険料、燃料費、法定点検料、消耗品費、修繕料等)</p> |

| | | | |
|--------|-----------------|--|---|
| 長寿課 | | 現今においても多岐にわたる業務内容が、今後も増え、また経費も増大していくと思われる事業であるので、実情を詳しく知りたい。 | |
| | 高齢者福祉事業 | 緊急通報額内容は。 | 業務委託料、機器保守点検委託料、工事請負費のことです。 業務委託料は、緊急通報システム利用料金、水センサー受報料であり、機器保守点検委託料については、緊急通報装置の保守料、点検料で構成されています。なお、工事請負費は、緊急通報装置機器設置工事と緊急通報装置撤去工事で構成されています。 |
| | 高齢者生涯学習事業 | 60歳台を高齢者として対象とすることの意義が不明。 | 60歳～64歳の方たちに定年後から講座等を利用していただき、生きがいづくりや介護予防、閉じこもり予防を促進して充実した生活が送れるようあえて対象者を60歳以上としています。 また内容については、ヨガやピラティス、太極拳など60歳代の方が無理なく取り組むことができ、満足していただけるような運動系の講座を多く取り入れております。創作系や教養系の講座に関しても絵手紙やガーデニングなど、講座後にも60歳代がやりがいをもってその後の趣味につなげられるようなものを選んでおります。 |
| 子育て支援課 | ファミリーサポートセンター事業 | 長久手市は育児中の転勤族家庭が多く、核家族化、近隣関係の希薄な中で母親は育児に奮闘している。この事業で子供を一時的に預かり、世話してもらえことは母親にとって実効性のある大きな支援となる。 ①今後、一層発展させるために、この事業遂行上の問題にどのように具体的に取り組んでいるか。 ②事故発生時にどのような補償を想定しているか。 | ①開設当初から職員体制がほとんど変わっていない。会員数の増加に伴い業務量は増えているが、支援センター職員や子ども家庭係職員がフォローし対応している。 ②市が加入している保険制度(「会員傷害保険」「賠償責任保険」「児童傷害保険」)により対応。 |

| | | |
|-----------|---|--|
| | <p>①依頼件数とはなにか。 ②事業費の内訳は。 ③全国で重大事故とはどのようなものか。</p> | <p>①お子さんの預かり、送迎などの活動件数のこと。 ②H24年度予算要求 賃金:3,160千円 講師謝礼:15千円 託児報償金:53千円 旅費:3千円 消耗品費:96千円 印刷製本費:470千円、通信運搬費:157千円、保険料:292千円、委託料:19千円 ③H18年4月からH23年6月までの厚労省の事故報告内容として、骨折5件、歯を折る2件、やけど2件、ねんざ1件、打撲1件、自発呼吸なし1件、その他3件、合計15件。</p> |
| 出産祝い金支給事業 | <p>子育て支援事業として、果たして出産祝い金が適切か、検証する必要がある。また、この事業の出発の経緯として、少子化対策も含まれていると考えるが、少子化対策としても有効かどうか、検証すべきと考える。</p> | (外部評価対象事業) |
| | <p>出生率の低下は将来の国力に大きく影響する。現在の社会情勢では今後の増加は期待できない。3人以上の子供を産み育てることは大変なことなので出産祝い金も支給して社会(長久手市)として手厚く応援してほしい。 ①なぜ継続を検討するのか。 ②指標の数字が間違っていると思いますが。</p> | (外部評価対象事業) |
| | <p>内部評価は総合判定Cとなっているが、有効性C、効率性Aとするのは意味不明です。説明、対策が不足していませんか。</p> | (外部評価対象事業) |
| | <p>①日進、東郷、豊明等の実施状況。 ②本当に必要な事業ですか。</p> | (外部評価対象事業) |
| | <p>①祝い金は出産時1回10000円を支給するのか。 ②事業費1000万円の内訳。</p> | (外部評価対象事業) |
| 児童館事業実施業務 | <p>参加率低く減少している。行事2回で事業費148万円の内訳は。</p> | <p>人形劇については、H22年度は中日ホームニュースの一面に掲載されたため参加者が大幅に増加しました。児童館の事業費の内訳は、予算ベースで、児童館まつり582,000円、人形劇公演 126,000円、小学生クッキング 60,000円となっています。その他、陶芸教室、町民まつり参加等の事業があります。</p> |

| | | | |
|----------|-----------------|--|--|
| | | <p>①平常時来館する児童数は、特に青少年児童センターへの来場数はどのくらいですか。</p> <p>②児童館まつりとはどのような内容ですか。参加者が減っているのは、まつりの内容にあるのではないのでしょうか。</p> | <p>①H24年3月の各児童館の平均一日入館者数は、青少年児童センター 132人、西児童館 70人、南児童館 37人、上郷児童館 27人、下山児童館 16人です。</p> <p>②H22年度から青少年児童センター、杵ヶ池体育館、上郷児童館の3会場で、工作やゲームなどの行事を開催。行事の内容については、毎年学校を通じてこどもスタッフを募り、こどもたちの考えを取り入れた企画になっています。H23年度は部活動などの行事と重なったことが減少した原因と考えています。</p> |
| 保健センター | 健康づくり計画推進事業 | <p>①防煙教室内容は。</p> <p>②朝食コンテスト内容は。</p> <p>③「成果指標」で住民意識調査結果の数字の意味は。</p> | <p>①小学校5年生を対象に、たばこの害について、保健師の講演と健康づくりボランティア「ながくてすこやかメイト」の劇を行っている。</p> <p>②朝食レシピ募集による一次審査後、審査通過者に朝食を調理をしてもらい(二次審査)、優秀者について表彰を行っている。</p> <p>③健康づくり計画の取り組みにより、市民の健康増進を目指しているため、成果指標は住民意識調査結果の健康増進対策が充実しているを指標とした。</p> |
| 産業緑地課 | 2011ながくて町民まつり事業 | <p>①市となり、従来の企画を一新する計画はないですか。</p> <p>②「住民のアイデアや力を借りることができれば」とありますが、今まで住民の意見・アイデアはなぜ取り入れてないのですか。</p> <p>③延職員数が23年度以外ないのはなぜですか。</p> | <p>①24年度より市民等から構成する実行委員会で市民まつりの運営・企画を行う。</p> <p>②今までも準備会(出店団体より構成)の方々からの意見を取り入れており、ゴミステーションのボランティア協力もしていただいていた。</p> <p>③平成22年度は、職員数の業務分担の割合の調査を実施しておらず、平成21年度の調査から業務の項目を変更しているので、比較ができないため、企画政策課より指示した(業務内容、職員数に変化のない課は参考として記入)。</p> |
| 田園バレー事業課 | 農楽校事業 | 35人で事業費1695000円は妥当か。 | <p>長久手農楽校は、農業の経験がない人でもいちから学べるようきめ細やかなカリキュラムであり、座学の他に、年間を通して作物の栽培から収穫までを行っている。市町村によって、カリキュラムや運営方法が異なるため、一概に事業費の妥当性は判断しにくいですが、修了生には、新たに農業参入し、あぐりん村の出荷者となった者、仲間と農業を楽しむ者等があり、長久手の農業の活性化に寄与していると考えられる。</p> |

| | | | |
|-------|---------------------|---|--|
| | 遊休農地活用事業 | 24年度事業費が不明。 | 平成24年度の事業費はないが、前熊堀越地区における農地の斡旋や、同地区の農業者への栽培指導等多面的に支援を行っている。 |
| | 「KOMEKO TOWNながくて」事業 | 米粉1件6Kg以上使用、内容は(成果指標の使用量も目標4.5tは何か)。 | 成果指標の4.5tは、市内産米粉の使用量として設定した。なお、年度ごとの成果指標は、これまで各年度の生産量を指標としていたが、使用量(JAあいち尾東調べ)に変更した。 |
| 区画整理課 | 公園西駅周辺整備事業 | 公園西駅周辺地区は、市街化調整区域から市街化区域に編入し、住宅や商業施設を呼ぶことができる都市化が必要とされています。 それにより、リコモ利用者の増加と長久手市の発展をもたらすため、事業の進め方の評価は内部評価のごとく必要性はAでも有効性、効率性はBでは。 | 事業の効率性について、事業を行う地区の観点から見ると市街化調整区域から市街化区域に編入するという作業があるためBという見方もありますが、事業進捗の観点から見ると多岐にわたる業務を委託発注し効率的に事業を進めているためAと考えます。 |
| | | ①24年度の成果指標5%の理由。 ②事業費の内訳と24年度が減少する理由。 | ①現段階での地権者合意割合が89.2%であり、引き続き事業に対し理解していただけるよう働きかけを行い、8名程度の合意を見込んでいる。(89.2+5%を目標) ②事業費は区画整理事業を行うための、事前調査(測量、事業計画等)や都市計画決定に関する書類作成業務等の委託業務費であります。また、費用の減少については、測量等の大きな費用がかかる委託が完了しており、認可申請書等の補助対象外となる事務的な委託が主となることから減少している。 |
| | | 事業費の内訳は。 | 区画整理事業を行うための、事前調査(測量、事業計画等)や都市計画決定に関する書類作成業務等の委託業務費であります。 |
| 教育総務課 | 適応指導教室事務 | 復帰した児童が再び不登校になったケースはありますか。 | 復帰してもなかなか休みなく登校できるようになることは難しく、不登校になる場合もあります。 |
| | | ①定員は。 ②事業費の内訳は。 | ①特にありません。 ②適応指導教室指導員報酬、児童適応相談報奨金、費用弁償、消耗品費、医薬材料費、通信運搬費、損害保険料、駐車場利用料、道路通行料、放送受信料、入場料、適応指導教室用備品、適応指導教室連絡協議会負担金 |

| | | | |
|----------|-----------------|--|---|
| | | <p>①適応指導教室での生活は問題ないのでしょうか。</p> <p>②学校復帰生徒が少ないけど義務教育期間終了後はどのようになっていっているか調査していますか。</p> <p>③遂行上の問題点特になしの状態でよいのですか。</p> | <p>①通級することで本人も保護者も安定します。学習の時間も確保されるので、大きな問題は特にありません。</p> <p>②卒業後の進路等については、家庭や学校からの情報収集に努めています。</p> <p>③特にありません。</p> |
| 平成こども塾事業 | | <p>内部評価の「遂行上の問題点」として、「ボランティアであるサポート隊メンバーの高齢化問題・・・」とあるならば、有効性、効率性ともにB、総合でCとなるのでは。</p> | <p>現状、事業の遂行に問題はなく効率的に実施できているため、評価はAとしました。ただ、サポート隊との共通認識としてメンバーの世代交代は議論されているため、課題として取り上げました。</p> |
| | | <p>①23年度に対前年約1000名の参加者が減っていますが、主にどのようなプログラムですか。原因はどのようなことだと思いますか。</p> <p>②毎年度40,000千円の受益者負担は何ですか。</p> <p>③ボランティアの高齢サポーターについて、どのように考えていますか。</p> | <p>①22年度は秋にCOP10(生物多様性条約締約国会議)が開催され、サテライト会場にワークショップ出展しました。そのプログラム参加者ならびに指導者の合計782人、そしてCOP10啓発等関連プログラム「生き物マップを作ろう」他計4回を実施し121人、これらが23年度はなくなりました。また、毎週土曜日に行っている農業を体験するプログラムである「こどもファーム」が、23年秋以後は毎週末に雨が多かったため、参加者が全体的に減少したと思われます。</p> <p>②正しい受益者負担額は、21年度128(千円)、22年度95(千円)、23年度は103(千円)です。数値に誤りがあり、申し訳ありませんでした。</p> <p>③23年度は事業の遂行上の問題はなく、効率的に実施できていましたが、サポート隊との相互の認識として近い将来メンバーの世代交代の必要性は議論されており課題として考えています。</p> |
| 給食センター | 給食調理業務 | <p>活動指標平均食数、最大食数とは。</p> | <p>平均食数は、年間総食数÷年間実施回数。</p> <p>最大食数は1年間のうち提供食数が一番最大であった日の食数。</p> |
| | 給食管理業務 | <p>事業費大幅増の理由は。</p> | <p>給食センターの新築移転に伴い設備内容の変更、施設規模が増大したことにより、従来の経費の増額及び新規の施設管理経費等が計上されているため。</p> |
| 生涯学習課 | 社会教育事業・生涯学習推進事業 | <p>公民館が企画するコミュニティー活動であれば問題ないと思いますが、市が直接行う場合、目的と方策が適切か不明。</p> | <p>長久手市教育委員会が公民館を利用して社会教育法に基づく生涯学習事業を実施しています。</p> |

| | | |
|------------|---|--|
| 成人式事業 | ①成人式を迎える人数(事業の対象人数)は平成24年度は580人となっている。予測の根拠は。 ②評価の必要性、有効性は妥当か。 | ① 平成20年度で最大580人でありました。転居した新成人も参加しますので、近年での最大値としました。 ② 毎年、新成人による成人式実行委員会が式の運営を実施しています。成人式は定着しており、内容の検討は必要としても有効であると考えています。 |
| 青少年健全育成事業 | 各事業の中身は。 | 保育園、幼稚園の保護者会や小中学校のPTAが、青少年の非行を防止し、健全な家庭づくりを図る事業を開催しています。 例えば、講演会、観劇会等の事業が実施されています。 |
| 放課後子ども教室事業 | ①この事業は西小学校だけに限定したものでですか。 ②他の全部の小学校も対象となるのならば、成果指標が30%前後の状態での内部評価Aは過大評価では。 | ① 平成24年度までは、空き教室のある西小学校だけに限定しています。 ② 平成23年度に54名の応募があり、定員を30名から35名とした経過がある。 また、定員は100%であるが、参加率の低い登録者もいるので、参加率は30%程度となっています。 今後、参加率の低い登録者に対して、対応を考える。 |
| | 西小学校対象の理由は。 | 放課後子ども教室は、空き教室を利用しているが、現在、利用可能な小学校は、西小のみとなっています。 |
| | 留守家庭児童を支援する放課後児童健全育成事業(福祉課)があるが西小には空き教室があるので実施している事業。講師は別雇い。 ①指標にとると定員35名、年間平均の参加生徒約10名、県から補助金あるが10名程度の参加で問題ないか。 ②空き教室があっても福祉課の事業と競合は良くないと考えます。 | ① 定員35名100%であるが、登録制のため参加率の低い登録者の対応を考える。 ②文部科学省と厚生労働省の施策で趣旨は異なっているが、一体的に実施を検討する必要は認識している。 |

| | | | |
|------|----------|--|--|
| | 地域社会体育事業 | <p>①事業の主な費用は何ですか。 ②文化スポーツ、新設の総合型とはどのようなスポーツですか。 ③受益者負担金とは歩こう会参加費とプール入場料ですか。 ④子供たちが入るプールの入場料100円徴収して大人が楽しむ文化スポーツ、野球等には参加費又は入場料等は徴収しないのですか。この事業は特定の人たちが得する税金の使われ方になっていて、納税者は納得しないと考えます。自らの楽しみとするスポーツなら参加費等は徴収すべきです。</p> | <p>① 主に講師料、施設管理費です。 ② 文化スポーツクラブは小中学生を対象にし、文化部・運動部とも活動しています。総合型地域スポーツクラブは広く市民を対象にし、様々なスポーツをしています。 ③④ 市主催の各種スポーツ教室では、参加者に受講料を負担していただいています。</p> |
| 文化の家 | | 内部評価Bとあり、有効性、効率性とも「改善の余地がある」と記されています。14年間の歴史と経験を踏まえながら早急に改善されるべきで、総合Cの判定では。 | 改善の余地はあるが現状では難しいため、Bの評価とした。 |
| | チケット販売業務 | 事業数、自主事業販売15932円と受益者負担15932千円の関連は。 | 自主事業販売15932円⇒15932千円の誤り。チケット販売している自主事業数は17公演あり、公演のチケット購入によって受益者負担とするため、自主事業販売と受益者負担はイコールである。 |
| | | チケットのインターネット予約ができない理由は何か。 | 現在行っているチケットぴあへの販売委託と比較すると、チケットのインターネット予約のためのオンラインシステムの導入費用については、ランニングコストが高く、文化の家規模の席数では費用対効果が低い。 |
| | 文化事業業務 | 開館後14年となる文化の家は、発想をリニューアルして毎年踏襲してきた事業スケジュールについて事業の種類、質、住民の反響、席設定到達率、費用対効果等を再検討し、時代変化に即応させなければなりません。内部評価の必要性Aは可とするが、有効性、効率性はBかCととらえるべきでは。 | (外部評価対象事業) |

| | | | |
|---------|------------------|---|---|
| | | <p>①結果ができるのは時間がかかる、長期的な取り組みとありますが、いつから何を取り組んでいつごろどんな結果をねらっていますか。</p> <p>②平成24年度の事業費が減少している理由は。</p> <p>③成果指標の映像鑑賞事業の充足率が低い理由は。</p> | (外部評価対象事業) |
| 議会事務局 | 会議録、ビデオ放映等に関すること | <p>①市議会議員のみの対象理由は。</p> <p>②掲示回数9回で事業費5291千円かかる理由は。</p> | <p>①対象は市議会議員を市民に訂正します。</p> <p>②録画配信業務は平成23年6月から行っています。事業費には、平成23年度決算では、会議録作成委託費が282万9,800円、会議録配信委託費が15万5,925円、会議録検索使用料が37万8,000円、撮影委託費が88万2,000円、録画配信委託費が23万7,300円、録画配信使用料が63万円で合計511万3,025円となりました。</p> |
| 消防本部総務係 | 予防広報業務 | <p>①広報延べ配布世帯目標数230000世帯と各年の世帯数の違いは。</p> <p>②長久手市の世帯数は。</p> | <p>①広報誌の発行部数(23,000部)×掲載回数を示す。 【目標:10回、H21度:4回、H22度:6回、H23度:7回、H24度:8回】</p> <p>②19,770世帯</p> |
| | 住宅用火災警報器普及啓発業務 | 世帯数は長久手市在住か。 | <p>お見込みのとおり。</p> <p>【①ア:当該年度4月1日の長久手市全世帯数】</p> <p>【②ウ:広報誌の発行部数(23,000部)×掲載3回】</p> |